

改革・みらいを代表して、今議会に市長が提出した全議案に賛成する立場から意見を述べます。

今議会の議案の大部分は、国の補正予算に伴うものですが、交付金の対象事業に積極的に手を挙げた事は、回復の兆しを見せない景気動向からも評価できるものと考えます。

さて、このように予定になかった交付金事業を積極的に活用することも重要ですが、それ以上に私達は、長期的なまちづくりを考え、それに沿った全庁的体制を作り上げていく必要性を強く感じました。

予算委員会では、年末年始の除排雪について、多くの議員から質問がされました。確かに今回の積雪は突発的な災害と言っても良いほどのものでしたが、このような事態が起こってから対処に追われるのではなく、平時から市長を中心としたプロジェクトチームを組織し、対応策を練っていくべきではないかと考えます。

対応策は、地域の状況を知ることから始まるはずですが。雪かきが出来ない世帯はどこか、地域のどこが積雪によって危険な場所になってしまうか、怪我や積雪による損壊状況はどうか。このような情報の積み重ねによって初めて、効率的な除排雪が出来、市民の安全・安心な冬期間の生活を守ることが出来ると考えます。今次の教訓を受けて徹底的な市民生活の状況を把握するよう求めます。

そして、このことは、除排雪のみならず、すべての市の施策に対して言えることだと考えます。

市民の生活を知り、地域の状況を知る事により、市長からの的確な指示が出され、市民の要望に応えることが出来るでしょう。

そのような体制を市行政の中に構築することを要望して、意見いたします。